古石ひでさと5期目に向かっての議会活動　ひでさと

# 古石 後援会だより

URL：http://古石.com/

第３２７５号
発行日　令和２年７月
古石　ひでさと後援会事務所
岩見沢市幌向南１条１丁目
TEL　２６－２２２６

市政についてご提案、ご意見などがありましたらお聞かせください。

E-mail-furuishi@gray-plala.or.jp

迷走ＧＯＴｏ見切り発車する、混乱での中

# 迷走GoTo見切り発車

## 割引商品、団体の基準…「分からないことだらけ」

開始前倒し、東京都除外、キャンセル料負担―。政府方針が二転三転した観光支援策「Ｇｏ Ｔｏ トラベル」が、新型コロナウイルスの感染が再拡大する中、始まる。コロナ禍で需要を失った旅行業界は、起死回生の策として期待を膨らませる。だが、参加する旅行会社や宿泊施設については、募集に向けて動きだしたばかりで、団体客の受け入れルールもあいまい。安倍政権の目玉施策は、多くの課題を抱えたまま見切り発車する。

（1面参照）

旅行会社の店舗に掲げられた、観光支援事業「Ｇｏ Ｔｏ トラベル」の案内＝21日午後、札幌市

「大事業なのに前日に説明するような状況でどうやるのか。時期尚早だ」。運営事務局が21日に東京都内で開いた事業者向け説明会で、旅行会社の担当者はこぼした。約250人が参加した説明会では、質問が相次ぎ、手を挙げる人が残る中、強引に打ち切られた。

国土交通省が参加を想定しているのは、旅行会社1万社と、5万の宿泊施設。だが、同省の担当者は「募集作業を」始めたところで登録業者はいません」と話し、参加業者が1件も決まっていないことを明かす。

こうした状況では、どの旅行商品が「旅行代金から35％の割引」を受けられるのか、はっきりしない。

### 判断を丸投げ

団体客の取り扱いも旅行会社などを悩ませる。赤羽一嘉国交相は、政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会で示された見解を踏まえ、若者や高齢者の団体は事業の利用を控えるよう呼びかける。だが、若者は何歳以下で高齢者は何歳以上を指すのか、団体の基準とは何人なのかのガイドラインが一切示されておらず、不明確なままだ。

国交省は小規模の旅行と同じ扱いとし、参加業者が上限なく募集できる。事実上、旅行会社や宿泊施設などに丸投げとも言える対応だ。団体旅行でも、数十人から数百人単位の需要を見込める修学旅行については、業界団体の声に押されて認められる方向で、感染予防に対する政府の本気度が疑われかねない。

今後、東京都だけでなく感染者数が高止まりする首都圏の埼玉、千葉、神奈川各県や、大阪府なども事業の除外となる可能性がある。新たな除外地域を判断する基準は不明で、再びキャンセル料の補償問題が浮上してくることも否定できない。将来的に東京都が事業に追加される条件も政府は明らかにしていない。

### 戸惑うホテル

政府の泥縄的な対応に、道東のホテル経営者は「ＧｏＴｏは方針がコロコロ変わり、詳細もわからないことだらけ。感染対策を万全にして事業を活用したいのだが…」と困惑を隠さない。

みずほ総合研究所の岡田豊主任研究員は「制度を緻密に作り込んでいないために、さまざまなほころびが出た。利益誘導を優先せず、感染防止策が徹底された業者だけ参加できる仕組みをつくるべきだ」と指摘している。

（長谷川紳一）

## 国、都の対立 混乱に拍車

22日に始まる政府の観光支援事業「Ｇｏ Ｔｏ トラベル」を巡る混乱に拍車をかけたのは、政府と東京都の対立だった。全国一律での実施を目指した菅義偉官房長官が、東京都の感染対策に不満を表明すると、小池百合子都知事は反発。政府が都との意思疎通を欠いたまま「東京のみ除外」を決めると、キャンセル料などを巡りさらに批判を招くなど、場当たり的な対応が連鎖している。

「キャンペーンが始まるところだが、東京もできるだけ早く感染を抑えたいとお話しした」。小池氏は16日午前、東京の新規感染者が過去最多になったと説明。演で、感染拡大について「圧倒的に東京問題」と責任転嫁とも取れる発言を浴びせると、小池氏は「むしろ国の問題」と反論した。

感染が再拡大する中での「Ｇｏ Ｔｏキャンペーン」を前倒しする小池氏は16日午前、東京の新規感染者が過去最多になったと説明。政府内で事業見直しを巡る議論が大詰めを迎える中、



「Ｇｏ Ｔｏトラベル」を巡る混乱

| 政府の当初方針 | 与野党や世論の反応 | 政府の対応 |
|---|---|---|
| 飲食店支援を含め、事務委託先を一括公募 | 委託費が高すぎる | 公募やり直し |
| 全国一斉に22日開始 | 新型コロナウイルスの感染が広がる | 東京都発着旅行を除外 |
| 東京都発着旅行のキャンセル料補償せず | 政府方針変更の影響なのにおかしい | キャンセル料を国が補償 |

フォーカス FOCUS

## 夏観光回復 道内客頼み

### あすから４連休

23～26日の4連休で夏の観光シーズンが本格化するのを前に、新型コロナウイルスで減収分を補填を受けた道内の行楽地も宿泊が戻り出した。感染状況を見極めながら観光を楽しむ道民が増えつつあるため、連休中の予約が相次いでいた。サンキュー観光（札幌）が貸し切りバスで送客する「サンキュー号」の運行件数は、前年同期比で9割減だったが、道内のお客さんが少しずつ戻ってきたと実感を得ていた。小樽市はこの日、日中にカヌーができる市内のスポットで、観光客向けのイベントを開く。

小樽市を代表する観光エリア「小樽運河通り（運河周辺）」では連休の18日、家族連れやカップルが食べ歩きや土産物店巡りを楽しんでいた。サンキュー観光（札幌）の運転手若杉勝宏さん（31）は「また例年の3割ほどだが、道内のお客さんが少しずつ戻ってきたと実感を得ていた。小樽市はこの日、日中にカヌーができる市内のスポットで、観光客向けのイベントを開く。

小樽市を代表する観光エリア「小樽運河通り（運河周辺）」では連休の18日、家族連れやカップルが食べ歩きや土産物店巡りを楽しんでいた。サンキュー観光（札幌）の運転手若杉勝宏さん（31）は「また例年の3割ほどだが、道内のお客さんが少しずつ戻ってきたと実感を得ていた。小樽市はこの日、日中にカヌーができる市内のスポットで、観光客向けのイベントを開く。

小樽市を代表する観光エリア「小樽運河通り（運河周辺）」では連休の18日、家族連れやカップルが食べ歩きや土産物店巡りを楽しんでいた。サンキュー観光（札幌）の運転手若杉勝宏さん（31）は「また例年の3割ほどだが、道内のお客さんが少しずつ戻ってきたと実感を得ていた。小樽市はこの日、日中にカヌーができる市内のスポットで、観光客向けのイベントを開く。

小樽市を代表する観光エリア「小樽運河通り（運河周辺）」では連休の18日、家族連れやカップルが食べ歩きや土産物店巡りを楽しんでいた。サンキュー観光（札幌）の運転手若杉勝宏さん（31）は「また例年の3割ほどだが、道内のお客さんが少しずつ戻ってきたと実感を得ていた。小樽市はこの日、日中にカヌーができる市内のスポットで、観光客向けのイベントを開く。

### どうみん割で予約復調

道内客が戻り始めた小樽堺町通り商店街。夏観光の回復に期待が高まっている＝18日（金子文太郎撮影）

### 道外客は見通せず

### GoTo東京除外

札幌中心部の４民タワーホテル

## 道税猶予10億3400万円

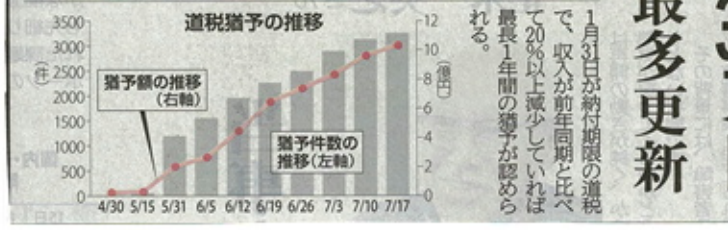
### コロナで過去最多更新

道は21日、新型コロナウイルスの影響で、事業者や個人を対象にした本年度の道税納付猶予の認定件数が17日現在で3254件、猶予額が10億3400万円に上ったと明らかにした。件数は記録の残る2010年度以降で最多だった18年度の22件を5月に超えており、金額は10年度の9億6800万円を過去最多更新した。（村田亮）

新型コロナ対策の一環として4月末の地方税法改正で猶予の要件が緩和された。猶予額は5月中旬以降に毎週数千万から1億数千万円規模で増え、6月中旬には5億円を突破。税目別では法人事業税・特別税が6億2400万円と最多で、不動産取得税が920万円、自動車税が840万円、法人道民税が710万円と続いた。

件数は胆振東部地震が発生した18年度の22件で、本年度は異例の多さ。猶予額が過去最高だった10年度は、11年3月に東日本大震災で被災した事業者1社の軽油引取税9億6700万円を猶予したことが全体を押し上げた。

本年度の猶予対象となるのは、今年2月1日～来年1月31日が納付期限の道税で、収入が前年同期と比べて20％以上減少していれば最長1年間の猶予が認められる。




# GoTo きょう開始

## 13区域に事業費配分

政府が総事業費約1兆3500億円を投じ、新型コロナウイルスで打撃を受けた観光業の需要喚起を目指す「Ｇｏ Ｔｏ トラベル」が22日、始まる。事業費を全国13区域に配分することや、東京都発着分の除外に伴うキャンセル料について国が損害分を補塡することも正式に決まった。再び国内で感染が広がる中、観光支援と感染防止をどう両立できるかが問われる。

（3面＝見切り発車）

東京除外やキャンセル料などの取り扱いをめぐり、政府は迷走。巨額の予算を投入しながらも制度がしっかり固まり切らず、事業者も利用者も混乱したままのスタートとなる。

Ｇｏ Ｔｏ トラベルは、来年1月末までの期間中、国内旅行代金の35％を割引する。9月以降は旅行代金の15％に相当し、土産物店などで使えるクーポン券を配布。補助の上限は日帰り1万円、宿泊は1泊2万円。何度でも利用できる。

北海道や東京、沖縄など旅行者の多い5都道府県と、東北や近畿など8ブロックの計13区域に過去の宿泊実績を踏まえ事業費を配分するが、具体額は明らかになっていない。東京分は保留し、感染者が減った段階で参加を認める。感染拡大地域が発生した場合にはその地域を除外するが、条件は明確になっていない。

国土交通省は、旅行、宿泊業者に感染対策を義務付けるとともに、若者や高齢者の団体客は利用を控えるよう促している。

東京除外によるキャンセル料については、事業開始日を公表した10日から東京除外を表明した17日までの間に予約した分を補償。支払い済みの場合は、旅行会社などに申請すると返金される。旅行会社などの損害分は国が穴埋めする。

事業に登録を希望する旅行会社や宿泊施設への説明会は21日、都内を皮切りに始まり、23日には札幌でも開かれる。登録申請は29日から受け付ける。

（長谷川紳一）

## 入場制限緩和 延期へ

### 政府 来月以降のイベント

政府は21日、新型コロナウイルス対策としてプロスポーツやイベントの入場者数を5千人までとしている措置に関し、8月1日に予定していた制限緩和を当面延期する検討に入った。東京都を中心とした感染の再拡大を踏まえた。専門家を集めた新型コロナ感染症対策分科会を22日午後に開いて意見を聴いた上で、延期幅などを決める。

政府はこれまで、入場制限の緩和を段階的に緩和。現在、屋内では5千人のほか「定員の50％以内」という基準も設け、どちらか少ない方を上限としており、8月1日をめどに一律の人数制限はなくす方針だった。

西村康稔経済再生担当相は18日の記者会見で慎重な対応が必要だと説明。21日も分科会の日程を発表し、制限緩和を巡り「足元の感染状況を分析し、議論いただければと考えている」と述べた。

5千人の制限を撤廃した場合でも定員の50％に抑えるとの規制は残るが、大会場では数万人規模の人出が生まれ、飲食などの動きも増えると見込まれていた。

その半面、感染を広げる懸念も生じていた。

政府方針を受け、プロ野球を統括する日本野球機構（ＮＰＢ）は23日に臨時の12球団実行委員会を開いて対応を協議する。サッカーのＪリーグは8月1日からの観客数の上限引き上げを見送り、10日まで5千人に据え置くと既に決めている。

また西村氏は、ワクチンが開発されるのを見据え、22日の分科会で接種の優先度も議論する方針を示した。ＰＣＲ検査拡充については、感染リスクの高い人を中心として「戦略的に拡大する」と述べ、院内感染防止にも役立てると訴えた。